

令和3（2021）年度 とちぎの幼児教育

—とちぎの幼児の健やかな成長のために—



栃木県総合教育センター
栃木県幼児教育センター

ご あ い さ つ

例年になく早い時期に、センター前の桜も開きはじめました。息吹の季節の訪れを知らせてくれる淡いピンクの花を見ていると、思い出す光景があります。

全校生 50 名足らずの小学校でのことでした。入学したばかりの 1 年生が、といても男の子 9 名だけの学年でしたが、先生に連れられ校庭を歩いていました。一人の子が突然桜の木に耳をつけると、他の子たちも同じように耳をつけはじめました。やがて職員室に戻ってきた担任の先生にその理由を尋ねると、「桜の花の咲く音が聞こえるかなって言ってましたよ」という言葉が返ってきました。思わず、胸の内がジーンと温かくなるとともに、その子たちのこれまでの人やものとの出会いに思いを馳せました。

先日、5 歳児の孫が通う幼稚園の担任の先生が、1 年間の子どもたちの成長の様子を丁寧に記したプリントを持たせてくれました。そこには、鬼ごっこの様子について書かれた、次のような一節がありました。

最初の頃は鬼もなかなか上手に決めることができなかつた子どもたちですが、今では自分たちでどうしたら決まるのかを考え、足じゃんけんや話し合いで鬼を決め、遊んでいます。その中では、リーダー的な発言をしたり、譲る気持ちが生まれたり、鬼になったことで泣いてしまう子に対して優しく声をかける姿があったりと、遊びを通して心が大きく成長しました。

子どもたちを温かく見守る先生のまなざしや、子どもたちの成長に思いを寄せながら一文字一文字紡いだであろう先生の姿を思い浮かべるとともに、先の男の子たちの感性も、すばらしい環境の中で育まれたものなのだろうと改めて想像した次第です。そうして、遊びをはじめとする様々な体験が幼児の発達の基礎を培う大切な学びの場であることや、幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを再認識したところでもあります。

栃木県では、幼児一人一人の健やかな成長を願って、栃木県総合教育センター幼児教育部（栃木県幼児教育センター）を中心に、栃木県幼稚園連合会等の関係団体や市町教育委員会・保育主管課等と連携を図りながら、施策・事業を展開しております。

このたび、本センターでは、これらの施策・事業の更なる充実を目指して、「令和 3（2021）年度とちぎの幼児教育」を作成しました。

本書が、本県の幼児教育に携わる全ての方々にとって役立つものとなり、幼児教育の充実・発展に少しでも寄与できますことを願っています。

令和 3 年 3 月

栃木県総合教育センター所長 大島 政春

目 次

ごあいさつ

はじめに 1

第1 基本方針 3

第2 主な取組

1 幼児期にふさわしい教育の充実 5

2 幼児教育と小学校教育との円滑な接続 7

3 幼児期の子どもを持つ保護者への支援 9

第3 施策・事業の推進に当たって

1 県の役割 11

2 市町の役割 12

3 幼稚園・認定こども園・保育所の役割 13

4 小学校の役割 14

「とちぎの幼児教育」を支える環境づくり

1 教育環境の整備・充実 16

2 地域における子ども・子育て支援サービスの充実 18

3 家庭や地域への啓発 19

※ 義務教育学校前期課程は、「小学校」に含まれます。

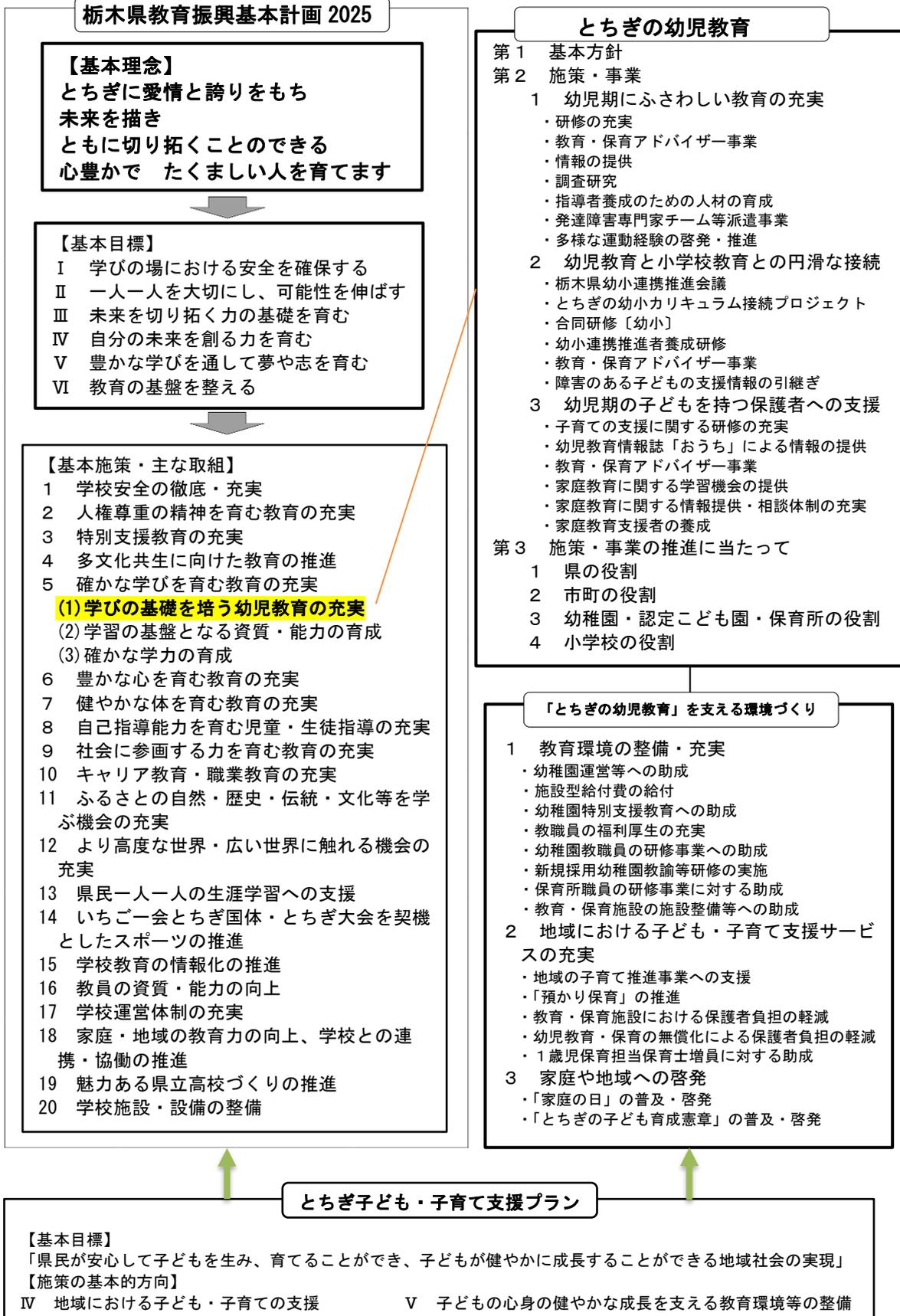
はじめに

幼児教育センターでは、「栃木県教育振興基本計画 2025」の趣旨を踏まえ、本県幼児教育行政の主な施策・事業を本書「とちぎの幼児教育」において、以下のような構成で示しています。

- 「栃木県教育振興基本計画 2025」の基本目標並びに国の動向に基づき、基本方針を定めています。
- 施策・事業を【推進の方向】と【主な施策・事業】に示しています。
- 県教育委員会の関係課室が連携・協力し、幼児教育に関連する施策・事業を展開していくことが重要であることから、県教育委員会関係課室の幼児教育に関する主な施策や事業も記載しています。
- 幼児教育に携わる者が広く施策の方向を共有することが大切であることから、幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所（以下、「幼稚園等」という）、小学校及び市町がそれぞれに果たす役割も明記しています。
- 知事部局関係課の幼児教育に関する主な施策・事業については、『「とちぎの幼児教育」を支える環境づくり』として、まとめています。

本書記載の主な施策・事業については、実施状況を毎年確認し、その成果と課題、及び国の動向等を踏まえて、その都度、本書の内容を見直していきます。

◆ 「栃木県教育振興基本計画 2025」との関連 ◆



第1 基本方針

幼児教育センターでは、以下の考えに基づき、基本方針を定めます。

1 幼稚園教育要領等から

平成29年3月の改訂により、生きる力の基礎を育むため、幼児教育において育みたい資質・能力が明確化され、幼児教育のねらい及び内容に基づく活動全体によって育むことが示されました。

また、資質・能力が育まれている幼児の具体的な姿として「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」(P15)が示され、小学校教育との円滑な接続に努めるよう記されました。

幼児期に育みたい資質・能力
知識及び技能の基礎
思考力、判断力、表現力等の基礎
学びに向かう力、人間性等

2 「栃木県教育振興基本計画2025」から

栃木県教育委員会では、「栃木県教育振興基本計画2025」の基本理念を以下のように掲げ、基本理念を具現化するために6つの基本目標を示しています。

基本理念
とちぎに愛情と誇りをもち
未来を描き ともに切り拓くことのできる
心豊かで たくましい人を育てます

基本目標

- I 学びの場における安全を確保する
- II 一人一人を大切にし、可能性を伸ばす
- III 未来を切り拓く力の基礎を育む
- IV 自分の未来を創る力を育む
- V 豊かな学びを通して夢や志を育む
- VI 教育の基盤を整える

幼児教育は、義務教育及びその後の教育を培うものであることから、すべての基本目標に関連します。しかし、国の動向や県の実情を鑑み、その中でも、特に「基本目標Ⅲ 未来を切り拓く力の基礎を育む」の「基本施策5 確かな学びを育む教育の充実」に「(1) 学びの基盤を培う幼児教育の充実」を位置付け、幼児教育の充実及び小学校教育との円滑な接続を目指すこととします。

また、幼児期における特別支援教育の充実や家庭教育への支援については、関係各課・室と連携しながら施策が展開できるよう、「基本施策3 特別支援教育の充実」「基本施策18 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協力の推進」に明記されています。

3 基本方針

以上のことを踏まえ、以下の三つを幼児教育推進のための基本方針とし、各施策・事業を展開していきます。

基本方針

- (1) 幼児期にふさわしい教育の充実
- (2) 幼児教育と小学校教育との円滑な接続
- (3) 幼児期の子どもをもつ保護者への支援



第2 施策・事業

基本方針に基づき、幼児教育センターと県教育委員会関係各課・室の幼児教育に関する施策・事業を【推進の方向】と【主な施策・事業】で示します。

1 幼児期にふさわしい教育の充実

【推進の方向】

- 幼児期の特性を踏まえた、遊びを通じた総合的な指導による環境を通して行う教育の充実を図ります。
- 幼児期の教育に関する国の動向や各園の実情を踏まえた支援を行い、質の高い幼児教育の実現を目指します。

【主な施策・事業】

◆研修の充実

新規採用幼稚園教諭等研修や中堅幼稚園教諭等資質向上研修など、保育教諭も含めた教職員の職位や経験年数にふさわしい研修を実施するとともに、特別支援教育に関する研修や保育技術の向上を目指す研修など今日的な課題に応じた研修を通して、幼児教育の担い手である教職員の専門性の向上を図ります。

(栃木県幼稚園連合会・こども政策課・幼児教育センター)

◆教育・保育アドバイザー事業

園や保育団体等の要請に応じ、幼児教育センターの指導主事等を教育・保育アドバイザーとして派遣し、現代的な諸課題をテーマにした研修の講師等を務めます。

(幼児教育センター)

◆情報の提供

幼児理解のための教材ビデオ等を整備し貸出しを行うほか、web サイトや幼児教育情報誌「おうち」、幼児教育センターだよりを通して、幼児教育や子育て等に関する各種情報の提供を行います。

(幼児教育センター)

◆調査研究

幼児教育に関する課題について、関係団体と連携を図りながら調査研究を行い、それらの成果を広く発信し、教育・保育の質の向上を図ります。

(幼児教育センター)

◆指導者養成のための人材の育成

独立行政法人教職員支援機構が実施する中央研修講座へ教職員を派遣するなど、人材の育成を行います。また、幼稚園や認定こども園の教諭等が小学校の免許を取得できる講座を教育職員免許法認定講習で開催していきます。
(義務教育課)

◆発達障害専門家チーム等派遣事業

幼稚園等に在籍する発達障害のある子ども（発達障害の可能性のある子どもを含む）への適切な指導及び必要な支援を充実させるため、医療や心理、教育の専門家を幼稚園等の要請に応じて派遣します。

(特別支援教育室)

◆多様な運動経験の啓発・推進

幼児期運動指針の趣旨を踏まえ、幼児が遊びの中で体の諸部位を使って楽しみながら取り組める活動プログラムや指導用ハンドブックを普及・啓発します。
(スポーツ振興課)



【新規採用幼稚園教諭等研修の様子】



【幼稚園等教職5年目研修の様子】



【調査研究成果物】

2 幼児教育と小学校教育との円滑な接続

【推進の方向】

- 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた接続期のカリキュラムの内容の充実を目的とした研修を行います。
- 市町の教育委員会や保育主管課等との連携を密にし、市町の現状に即した取組を支援します。

【主な施策・事業】

◆栃木県幼小連携推進会議

幼稚園・認定こども園・保育所・小学校等及び家庭教育関係団体の代表者、県幼児教育関係課、市町幼児教育関係課の代表者による「幼小連携推進会議」を年2回開催し、連携推進等の課題の共有とその解決に向けて協議を行います。その中で、「とちぎの幼児教育」の主な施策・事業について実施状況を確認し、その成果と課題を次年度の取組に反映させます。

(幼児教育センター)

◆とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト

各市町の子どもが、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を生かし、主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となるよう、幼小連携推進のための体制を整備したり、取組内容を充実させたりするなど市町の取組を支援します。

(幼児教育センター)

◆合同研修〔幼小〕

幼稚園・認定こども園・保育所・小学校等の教職員が、子どもの姿を共有し、接続期の教育について協議をすることで、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けて理解・啓発を図ります。

(幼児教育センター)

◆幼小連携推進者養成研修

年長児の保育参観や1年生の授業参観、相互の職場体験等を踏まえたジョイントカリキュラムの作成を通して、子どもの発達を理解し、幼小連携の推進者に求められる資質の向上を図ります。

(幼児教育センター)

◆教育・保育アドバイザー事業

市町の連携組織や各園・校の幼小連携の研修会等に対して、幼児教育センターの指導主事等を教育・保育アドバイザーとして派遣し、幼小連携の深化・拡充を図ります。

(幼児教育センター)

◆障害のある子どもの支援情報の引継ぎ

障害のある子どもに対する一貫した支援体制の確立に向け、幼稚園等から小学校等への移行期における支援情報の引継ぎを推進し、就学先の小学校等における早期からの指導・支援の充実を図ります。

(特別支援教育室)



「とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト」で市町担当者が情報交換をしている様子



「合同研修〔幼小〕」で幼小の教職員が接続期の教育について協議をしている様子

〔参考〕「栃木県教育振興基本計画 2025」推進指標

推進指標	基準値 (2020)	目標値 (2025)
幼小カリキュラム接続事業を実施している市町数	17 市町	25 市町

3 幼児期の子どもをもつ保護者への支援

【推進の方向】

- 地域の実情に応じた子育ての支援の充実のため、幼稚園等が幼児期の教育のセンターとしての役割を果たせるように支援します。
- 幼児期の子どもをもつ保護者のニーズを把握し、幼児教育に関する情報を提供します。

【主な施策・事業】

◆子育ての支援に関する研修の充実

年次研修の中に、いわゆる預かり保育や子育ての支援についての内容を位置付け、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たせるよう、教職員の指導力の向上を図ります。
(幼児教育センター)

◆幼児教育情報誌「おうち」による情報の提供

幼児教育や家庭教育に関わるテーマについて、保護者によるアンケート結果を生かした双方向性のある情報誌を発行し、幼稚園等を通して、3～5歳の子どもを持つ家庭に配布します。また、幼稚園等の保護者会や研修会等での本誌の活用を促進し、保護者の子育てを支援します。
(幼児教育センター)

◆教育・保育アドバイザー事業

子育ての支援等に関する園内研修や、幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等が行う保護者対象の説明会や講演会等に対して、幼児教育センターの幼児教育指導員等を教育・保育アドバイザーとして派遣します。
(幼児教育センター)

◆家庭教育に関する学習機会の提供

子育て中の保護者を対象とした、子育てに必要な知識やスキルを主体的に学ぶ「親学習プログラム」の普及・定着の取組を、市町や企業、家庭教育支援団体等と連携し支援します。また、市町の保健福祉部局等で実施している多くの保護者を対象にした検診や訪問事業等の機会を利用するなど、学習機会の拡充を図ります。

(生涯学習課)

◆家庭教育に関する情報提供・相談体制の充実

家庭教育の重要性について、関係資料の提供等をとおした啓発を行うとともに、ホームページ「とちぎレインボーネット」内の子育て・家庭教育支援に係る情報の充実を図ります。また、家庭教育に関する電話相談「家庭教育ホットライン」や、電子メールによる「メール相談」を行うなど、保護者がいつでも気軽に相談できる体制を整えます。

(生涯学習課)

◆家庭教育支援者の養成

子育て中の保護者に対するきめ細かな支援のために、家庭教育支援者の養成研修を実施します。また、家庭教育オピニオンリーダー等を中心として、子育て支援者・家庭教育支援者等のネットワーク化を図るなど、身近な地域で保護者を支える体制づくりに努めます。

(生涯学習課)



【幼児教育情報誌「うち」37号 地域のちから】

第3 施策・事業の推進に当たって

本県における幼児教育の質の向上を図るためには、県だけではなく、市町、幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等が連携しながら、それぞれの役割を果たしていくことが重要です。それぞれの役割を以下に明記し、本県幼児教育の基本方向を共有します。

1 県の役割

(1) 幼児教育センターを中心とした関係課室の協力体制の構築

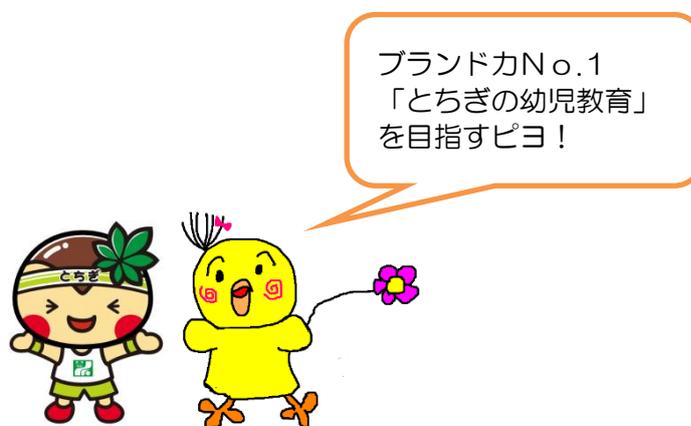
幼児教育センターは幼児教育行政の中核として、関係課室と連携を図りながら、事業を展開していきます。その中で、それぞれの取組について、相互に情報を共有することに努めます。

(2) 市町との連携

市町における幼児教育の振興において、教育委員会や保育主管課が役割を果たせるよう、支援を行います。

(3) 関係団体との連携

一般社団法人栃木県幼稚園連合会、栃木県保育協議会、栃木県民間保育園連盟、栃木県日本保育協会、栃木県小学校長会、栃木県小学校教育研究会等との密接な連携のもと、各施策・事業の展開に努めます。



2 市町の役割

(1) 計画的な幼児教育の推進

市町教育委員会が中心となって、関係部局、関係機関等と密接な連携・協力を図りながら、定期的に幼稚園等訪問を実施するなど計画的に市町の幼児教育の推進を図ることが必要です。また、市町の特色を生かした幼児教育の推進に関する計画の策定が望まれます。

(2) 教育委員会と保育主管課との協力体制の確立

教育委員会と保育主管課が、それぞれ窓口を明確にし、各施策・事業において連携を図ったり、連絡体制を整備したりすることが必要です。さらに、幼児教育担当者を中心に、市町内の幼稚園等を全面的に支える協力体制の確立が求められます。

(3) 幼小連携組織の設置

市町の幼小連携を推進するために、市町全体あるいは各地域に連携組織を設置することが重要です。連携組織を活用し、幼児教育と小学校教育のカリキュラムの接続等の試みが求められます。

(4) 教育環境の整備

幼稚園等へ求められる多様なニーズに応じた、人的環境や物的環境等を整備することが求められます。



市町が実施した幼小連携研修の様子（佐野市幼保小連携協議会）

3 幼稚園・認定こども園・保育所の役割

(1) 創意ある教育課程や全体的な計画とカリキュラム・マネジメント

幼児教育において育みたい資質・能力の実現に向けて、幼稚園教育要領や幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の趣旨、内容の理解を深めることが必要です。子どもの姿や地域の実情等を踏まえ、どのような教育課程や全体的な計画を編成し、実施・評価し改善していくのかというカリキュラム・マネジメントを確立することが求められます。

(2) 指導計画に基づく教育の展開

教育課程や全体的な計画を踏まえ、幼児の自発的な活動としての遊びを中心とした指導計画を作成し、幼児期に必要な経験が十分に保障される環境を構成し、総合的な指導を行っていくことが重要です。

(3) 教職員の資質・能力の向上

全ての教職員が、日頃の実践についての意見交換やテーマに基づく研究の実施等、園内研修の継続・充実を図ることが必要です。また、園外研修の機会の確保を図ることも必要です。

(4) 学校評価等の充実

園において、幼児にとってより良い教育活動となるよう、カリキュラム・マネジメントと関連付けながら、園の教育活動その他の園運営の状況について評価を行い、その結果に基づき、園及び設置者等が園運営の改善を図ること、評価結果等を広く保護者等に公表していくことが必要です。

(5) 学校間の連携の充実

幼児の生活の場が広がり、より豊かな関わり合いが体験できるよう他の幼稚園、認定こども園、保育所、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校などと交流することが大切です。特に、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を小学校の教師と共有する機会を積極的に設けることが重要です。

(6) 子育ての支援の実施

地域の実態や保護者及び地域の人々の要請などを踏まえ、園の機能や施設を開放し、園と家庭が一体となる取組を進める子育ての支援に努めることも重要です。

4 小学校の役割

(1) スタートカリキュラムの編成・実施

入学した児童が、幼児期の学びと育ちを基礎として主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となるようにするために、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえたスタートカリキュラムを編成・実施することが必要です。また、当該年度のスタートカリキュラム全体の評価・改善をし、次年度の編成に生かしていくことも重要です。さらに、スタートカリキュラムの意義と内容について、学校全体で共通理解を図り、さらに、保護者や地域、幼稚園等に周知していくことも大切です。

(2) 幼児教育の成果を生かした指導の工夫

幼児教育と小学校教育には、目標、方法、評価等において、様々な違いがあるため、入学前の子どもが、何をどのように学んできたかを知ることが必要となります。特に、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を幼稚園等と共有し、学校全体でそのことを踏まえ、幼児期に育まれた資質・能力を徐々に各教科等の特質に応じた学びにつなげていくことが大切です。

(3) 幼稚園等との連携

教職員同士の合同の研修や子ども同士の交流を通して、子どもの実態や指導の在り方などについて日頃から相互理解を深めることが大切です。その際、幼小連携の担当者を校務分掌に位置付けたり、合同の研修や交流を年間指導計画に入れたりして、計画的・組織的に実施することが重要です。また、幼稚園等から送付される指導要録等を適切に活用し、子どもの学びをつなげることも大切です。



幼児期の終わりまでに育ってほしい姿

平成29年3月に告示された「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「保育所保育指針」や「小学校学習指導要領」において、幼児教育と小学校教育の接続のキーワードとして「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（10項目）が示されました。

幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るために、この「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を幼稚園・こども園・保育所と小学校等で共有し、連携を図ることが求められています。

●健康な心と体

幼稚園生活の中で、充実感をもって自分のやりたいことに向かって心と体を十分に働かせ、見通しをもって行動し、自ら健康で安全な生活をつくり出すようになる。

●協同性

友達と関わる中で、互いの思いや考えなどを共有し、共通の目的の実現に向けて、考えたり、工夫したり、協力したりし、充実感をもってやり遂げるようになる。

●社会生活との関わり

家族を大切にしようとする気持ちをもつとともに、地域の身近な人と触れ合う中で、人との様々な関わり方に気づき、相手の気持ちを考えて関わり、自分が役に立つ喜びを感じ、地域に親しみをもつようになる。また、幼稚園内外の様々な環境に関わる中で、遊びや生活に必要な情報を取り入れ、情報に基づき判断したり、情報を伝え合ったり、活用したりするなど、情報を役立てながら活動するようになるとともに、公共の施設を大切に利用するなどして、社会とのつながりなどを意識するようになる。

●自然との関わり・生命尊重

自然に触れて感動する体験を通して、自然の変化などを感じ取り、好奇心や探究心をもって考え言葉などで表現しながら、身近な事象への関心が高まるとともに、自然への愛情や畏敬の念をもつようになる。また、身近な動植物に心を動かされる中で、生命の不思議さや尊さに気づき、身近な動植物への接し方を考え、命あるものとしてのたわり、大切にすることを覚えるようになる。

●言葉による伝え合い

先生や友達と心を通わせる中で、絵本や物語などに親しみながら、豊かな言葉や表現を身に付け、経験したことや考えたことなどを言葉で伝えたり、相手の話を注意して聞いたりし、言葉による伝え合いを楽しむようになる。

●自立心

身近な環境に主体的に関わり様々な活動を楽しむ中で、しなければならないことを自覚し、自分の力で行うために考えたり、工夫したりしながら、諦めずにやり遂げることで達成感を味わい、自信をもって行動するようになる。

●道徳性・規範意識の芽生え

友達と様々な体験を重ねる中で、してよいことや悪いことが分かり、自分の行動を振り返ったり、友達の気持ちに共感したりし、相手の立場に立って行動するようになる。また、きまりを守る必要性が分かり、自分の気持ちを調整し、友達と折り合いを付けながら、きまりをつくったり、守ったりするようになる。

●思考力の芽生え

身近な事象に積極的に関わる中で、物の性質や仕組みなどを感じ取ったり、気付いたりし、考えたり、予想したり、工夫したりするなど、多様な関わりを楽しむようになる。また、友達の様々な考えに触れる中で、自分と異なる考えがあることに気づき、自ら判断したり、考え直したりするなど、新しい考えを生み出す喜びを味わいながら、自分の考えをよりよいものにするようになる。

●数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚

遊びや生活の中で、数量や図形、標識や文字などに親しむ体験を重ねたり、標識や文字の役割に気付いたりし、自らの必要感に基づきこれらを活用し、興味や関心、感覚をもつようになる。

●豊かな感性と表現

心を動かす出来事などに触れ感性を働かせる中で、様々な素材の特徴や表現の仕方などに気づき、感じたことや考えたことを自分で表現したり、友達同士で表現する過程を楽しんだりし、表現する喜びを味わい、意欲をもつようになる。

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿は…

☆到達すべき目標ではありません。

☆一つずつ取り出して指導、評価するものではありません。

☆すべての幼児に一律に育つものではありません。

☆5歳児終了の姿は、1年生始まりの姿です。

☆それぞれの時期にふさわしい指導を積み重ねていくことで、見られるようになる姿です。

「幼小の接続に関する指導資料（平成30年度栃木県幼児教育調査研究委員会）」より

「とちぎの幼児教育」を支える環境づくり

本県が平成22年に制定した「とちぎの子ども育成憲章」や令和2年に策定した「とちぎ子ども・子育て支援プラン（2期計画）」の趣旨を反映させ、本県の保健福祉部こども政策課をはじめとする知事部局関係課の幼児教育に関する主な施策や事業について、「『とちぎの幼児教育』を支える環境づくり」として、記載します。

1 教育環境の整備・充実

【推進の方向】

- 幼稚園の経営の健全性を高めるとともに、教育条件の維持・向上と保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園運営への支援を行います。
- 特別な支援を必要とする幼児の受入れ促進に努めます。
- 教職員の福利厚生の実施により、優れた教職員の確保を図るとともに、各種研修の実施や研修実施団体への助成等を通して教職員の資質・能力の向上を図ります。
- 教育・保育施設における環境整備を推進します。

【主な施策・事業】

◆幼稚園運営等への助成

学校法人立幼稚園に対して、経営の健全性を高めるとともに、教育条件の維持・向上と保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立学校振興助成法に基づき運営費を助成します。

学校法人立以外の幼稚園に対して、教育内容の充実を図るため教材費等経費の一部を助成します。
(こども政策課)

◆施設型給付費の給付

市町が幼保連携型認定こども園や幼稚園型認定こども園、新制度に移行した幼稚園に対して給付する施設型給付費の一部を負担します。

(こども政策課)

◆幼稚園特別支援教育への助成

特別な支援が必要な幼児の受入れ促進のため、特別支援教育を行う幼稚園や幼保連携型認定こども園に対して必要な経費の一部を助成します。

(こども政策課)

◆教職員の福利厚生の充実

公益財団法人栃木県私立幼稚園振興財団が行う私立幼稚園等教職員に対する退職金給付事業について助成します。(こども政策課)

私立学校教職員が加入する日本私立学校振興・共済事業団の長期給付に要する経費の一部を助成します。(文書学事課)

◆幼稚園教職員の研修事業への助成

一般社団法人栃木県幼稚園連合会が実施する幼稚園や幼保連携型認定こども園の教職員の資質・能力向上のための研修事業に対し、経費の一部を助成します。(こども政策課)

◆新規採用幼稚園教諭等研修の実施 (再掲)

(栃木県幼稚園連合会・こども政策課・幼児教育センター)

◆保育所職員の研修事業に対する助成

栃木県保育協議会、栃木県民間保育園連盟、栃木県日本保育協会が実施する保育所等職員の研修事業に対し、経費の一部を助成します。(こども政策課)

◆教育・保育施設の施設整備等への助成

幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所等が行う増改築・耐震化工事や遊具等環境整備事業に対し、経費の一部を助成します。(こども政策課)

[参考]「とちぎ子ども・子育て支援プラン 2020-2024」目標指標

目 標 指 標	基準値 (2018)	目標値 (2024)
幼小カリキュラム接続事業を実施している市町数	14 市町	25 市町

2 地域における子ども・子育て支援サービスの充実

【推進の方向】

- 未就園児を対象とした親子教室の開催、子育てに関する情報の提供等、幼稚園や幼保連携型認定こども園における子育て支援活動を促進します。
- 保護者の要請等に応じて、教育課程に係る教育時間外に行われる「預かり保育」を促進します。
- 保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化や第3子以降保育料等免除事業等を実施します。
- 保育所における子育て支援については、地域の実情等に応じた様々な取組を促進します。

【主な施策・事業】

◆地域の子育て推進事業への支援

幼稚園や幼保連携型認定こども園が行う子どもの遊び場の確保、未就園児を対象とした親子教室の開催、幼児教育に関する各種講座の開催、子育てに関する情報の提供等について助成します。（こども政策課）

◆「預かり保育」の推進

「預かり保育」を実施する幼稚園や幼保連携型認定こども園に対して、その経費の一部を助成します。（こども政策課）

◆教育・保育施設における保護者負担の軽減

保護者の負担軽減を図るため、市町が、第3子以降で保育所等に通う0～2歳児の保育料及び3～5歳児の副食費を免除した場合に、その事業に要する経費の一部を助成します。（こども政策課）

◆幼児教育・保育の無償化による保護者負担の軽減

保護者の負担軽減等を図るため、幼稚園、認定こども園、保育所等の利用料の無償化に要する経費の一部を負担します。（こども政策課）

◆1歳児保育担当保育士増員に対する助成

1歳児入所児童の処遇を向上させるため、市町が、1歳児が6人以上入所している保育所や幼保連携型認定こども園に対して、1歳児3人に保育士1人を配置するための人件費を助成した場合に、その事業に要する経費の一部を助成します。（こども政策課）

3 家庭や地域への啓発

【推進の方向】

- 家族のふれあいや絆を深めるために、「ふれあい育む『家庭の日』」（毎月第3日曜日）の定着に向けた普及・啓発に努めます。
- 子育てのための大人の基本理念や行動指針を示した「とちぎの子ども育成憲章」を県民に広く周知するとともに、憲章の理念に沿った実践を促します。

【主な施策・事業】

◆「家庭の日」の普及・啓発

各種媒体・啓発資料を活用した広報等を実施するほか、「家庭の日」の主な県有施設の小人料金の無料化や、市町有施設の優待制度を実施するなど、市町、関係機関等と連携し「家庭の日」の定着に向けた普及・啓発に努めることにより、家族のふれあいや絆を深め、家庭教育力の向上を図ります。

（人権・青少年男女参画課）

◆「とちぎの子ども育成憲章」の普及・啓発

とちぎの元気な子ども育て隊!!宣言企業等の募集や各種媒体・啓発資料を活用した広報を行うなど、「とちぎの子ども育成憲章」の普及・啓発に努め、家庭、学校、職場、地域等様々な場において憲章の理念が実践されるよう努めます。

（人権・青少年男女参画課）





令和3（2021）年度 とちぎの幼児教育
—とちぎの幼児の健やかな成長のために—

令和3（2021）年3月発行
栃木県総合教育センター幼児教育部
（栃木県幼児教育センター）
〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町 1070
TEL:028-665-7215 FAX:028-665-7216
URL:<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji>